

令和 7 年度第 2 回焼津市認知症対策連絡会議 議事録

1 開催日時 令和 7 年 12 月 17 日（水）18 時 30 分～19 時 50 分

2 開催場所 焼津市役所本庁舎 1 階 会議室 1 B

3 出席者

（委員）

新井恵子委員（会長）、深沢直樹委員、丸山敏彰委員、五十右直委員、大石直子委員、林綾子委員、
内野紅委員、小谷幸代委員、山中琴恵委員、酒井直樹委員、夏苺直己委員、
※豊山弘之委員（副会長）、天野雄一郎委員は欠席

（事務局）

飯塚隆晴地域包括ケア推進課長

※以下、地域包括ケア推進担当

松田智仁係長、松村美代子主査、峰澤卓巳事務員、萩原葉子看護師

※以下、地域包括支援センター（認知症地域支援推進員）

北部：篠宮聡志、中部：高田由利子、南部：五十右億子、大井川：桶川麻保

※以下、認知症疾患医療センター

焼津市立総合病院：星野真寿美、やきつべの径診療所：寺坂久仁子

※以下、チームオレンジコーディネーター

望月隆仁、坂本彩加

4 内 容

開会

（司会より開会宣言）

挨拶

（会長挨拶）

自己紹介

協議事項 （1）認知症施策推進計画について

ア 認知症に関するアンケート調査の結果について

イ 本人・関係機関等ヒアリングの結果について

ウ 本人ミーティングから得られた本人と家族の声について

(事務局より説明)

会長 説明いただいた内容について、一人ずつご意見をいただきたい。

委員 アンケートの集計について、10代の回答結果が非常に良いのはなぜか。

事務局 アンケートの対象として10代に回答いただく際に、清流館高校など介護に関わる学生からの回答が多く得られたため、10代に偏りがみられたと思う。

委員 将来の教育において、子どもたちにはこのくらいのレベルになってほしいというイメージですね。

委員 認知症に対する関心が上がっているということかなと思う。見守りをしている高齢者にお会いしたときにそういう気づきがあれば、地域包括支援センター等につなげたいと思う。

委員 社会福祉協議会として、認知症になる前からの住民同士のつながりを深め、住民主体の地域づくりをさらに進めていかなければならないなと感じた。成年後見や権利擁護というような立場からの意思決定、ACPについても触れられていたが、それは認知症になってもその人らしい生活、その人が安心できる生活を維持するための大事な考え方だと思う。こういったことを積極的に発信をしていけたら良いと思う。成年後見については相談が倍増しており、高齢化の進行に加え、身寄りのない認知症高齢者が増えてきている。社会福祉協議会では、来年度に焼津市地域福祉活動計画を見直し、新たな計画を策定する。認知症施策と高齢者施策が両輪となって一緒に進めていけたらと思う。

委員 認知症本人はサービスを通じて安定して過ごせたとしても、その家族へのフォローが気になる。認知症本人は事業所に行っている時、専門家が対応するため、楽しく過ごしてもらえるが、明け方や深夜といった在宅を拠点として過ごす時間において、既存のサービスだけではなかなか家族介護者を支えることが難しいと思う。ケアマネジャーとしては、家族介護者の悩みを聞いたり、一緒に考えたりするが、認知症の人それぞれに個性があることから、ケアマネジャー自身も一つの形では支援に結びつけられないことが悩みである。ケアマネジャー一人ではできないことが多くあり、関係機関等ヒアリングの結果でもわかる通り、様々な考えがある。サービスありきではなく、垣根を越えて周りの人と協力しながら認知症本人の生活を支え、その中の一つとしてケアマネジャーはサービスを支える役割を担うといった連携を取って進めていけると良いのではないかなと思う。

委員 アンケート調査結果を見ると、私が介護の業界に入ったばかりの20年前と比べ、認知症は「予防できる」、「治療すれば進行を遅らせることができる」と答えている方が非常に増えており、大きな進歩だと思う。当時は、認知症は後戻りできない、なってしまったら絶望するというような病気として捉えられていたが、今は市民も含め、認知症は予防できると捉えられているのは非常に良いことだと思う。また、「認知症になったら、それまで好きだったことを楽しめなくなると思いませんか。」という設問があるが、サポートなしで今までと同じように楽しむということは、少し難しいのではないかなと思う。しかし、「サポートがあれば楽しめると思うか」、「手助けがあれば今まで通りのことができると思うか」という設問であれば、そうだと思うと答える人が多かったのではないかなと感じている。機能低下は認めなければならないが、サポートがあればできるという認知症観になっていけば良いと思う。施設を運営する立場としては、施設に入所することになっても、地域とつながれると良いと考えているが、外出した時に、認知症の人を受け入れてもらえるのだろうかという不安もある。様々な飲食店に認知症サポーターがいる、認知症について理解が

あるというような表記があると、認知症の人が地域に出やすくなると思うので、そうした取組があると良いと思う。

委員 デイサービスを利用する方を見て感じるのは、やはり認知症の人が一番不安を感じていると思う。家から出る時やデイサービスに行った時など、場面によって環境が大きく変わることによって不安を感じる人が多くいると感じている。やはり周りの理解がないと、認知症の人が外出する機会の中々作りづらいのではないかと思いますので、アンケート調査結果を見ていく中で、社会の中での認知症理解が大事になると感じた。それに伴い、認知症の人の家族は仕事をしながら生活を共にしているので、認知症の人のことをきちんと見ていきたいけれど、仕事等で忙しく、時間が取れなくてもどかしさを感じる人がいるのも見受けられる。認知症の人とその家族が気軽に話し合える機会が必要であると改めて感じた。

委員 アンケート調査結果を見て、とても興味深いなと思った。先ほど、10代の回答が偏っているという話があったが、偏っていると捉えるのか、若い世代はこれだけ認知症に対して理解を持っていると捉えるのかにもよると思う。子どもは大人よりも純粋に、素直に理解してくれるところがある。大人は固定概念や今まで一緒に暮らしてきた経験があるため、考えが固定されているが、子どもはとても純粋で、認知症に対しても、素直に受け取れるところがある。私は、幼稚園・小学生の子どもを育てながら、同時進行で認知症の人の介護をしたが、子どもたちは私以上に認知症を受け入れていた。私はつい他の家と比べてしまい、「なぜうちだけが」と思っていたが、子どもたちは他の家と比べずに「うちはそういうもの」と捉えてくれていた。アンケートに答えてくれた高校生のように、小学生などにも、認知症について理解を持ってもらえるように進めていただければと思う。

委員 アンケート調査結果を見ると、認知症を理解している人が増えたような印象があるが、本当にそうなのかと感じている。アンケート調査の対象となった人が認知症のことを勉強していたり、介護の経験がある人であれば、理解している人も多くなる。私は、認知症について理解している人が増えていると100%信じて良いのだろうかと思う。先ほど、地域のお店等において、認知症について理解があるという表記が見えると安心するという話があったが、認知症サポーター養成講座に一度だけ参加したからといって、果たしてその人が認知症の人に適切な対応を取れるのかと疑問を感じる。認知症サポータースキルアップ講座などを増やし、認知症についてもっと理解の深い人をつくっていくことが大切ではないかと思う。また、家族会の重要性を感じている。認知症の人の家族が思いを吐露して、寄り添って話ができるということは大切であり、体験者でなければ話せないこともある。私が今までやってきた認知症講座でも、体験談が心に響いたという感想が多いため、家族会に対しての市のバックアップ体制を強くしてほしい。

友人の母親で市外の特別養護老人ホームに入所した方が、施設の対応に不満を持ち施設の変更を申し出たところ、施設に必要な書類を書いてもらえなかったという話を聞いた。従業者のスキルアップや企業間の連携を進め、円滑な引き継ぎができるようにしていただかなければならないと思う。また、経済的な理由から、今入所している施設では生活できないため、もう少し安い施設に移動したいにも関わらず、移動させてもらえないという話も聞く。サービスの利用は、介護保険料を払ったうえで利用料を払うものなので、利用者はお客さんであるという印象があった。利用者に優しい介護ができるよう、サービスを選択できるようにされたいと強く望む。

委員 認知症疾患医療センターとして、今年はシンポジウムや出前講座などで、意識的に新しい認知症観と、一次予防・二次予防・三次予防といったものを中心として認知症は諦めなければ良くなることもあるという話をしてきたので、病院の取組がアンケート調査結果に少し反映されているのではないかと感じている。また、病院が取り組んでいる本人ミーティングも、こうして声をまとめていただくことで、良い形で反応があるなという印象であった。個人的には、チームオレンジの活動によって良くなったことなどの社会的活動が反映されてくると良いと思う。アンケート調査結果は1,600件ほど集まったものをまとめていただいたが、このアンケート調査結果は、認知症に対する意識が高い人や、認知症の症状が軽く、まだ意欲的に活動できる人の意見であるという印象を受けた。この陰には介入拒否や、介護を嫌悪している人などにどのように対応していくのかということや、そういう人たちの気持ちもどこかで拾い上げていかなければならないと思う。アンケート調査結果としてまとめていただいたことで、世の中が少しずつ動いているような気もした。

委員 アンケート調査結果を見た感想としては、認知症についてよくわかっている人とそうでない人に分かれていると感じた。わかっている人がどういう層かは分析されているが、わかっていない層がどういう層なのかをもう少し分析できると良いのかなと思う。本人・関係機関等ヒアリングの結果について、いちばん印象に残っているのは認知症本人の意見であり、「希望」や「安心できる」といったフレーズが素敵だと思った。我々が10年ほど前から地域包括支援センターと協力して作ってきたオレンジケアパスの表紙に、「住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく生活したい」「認知症についての誤解や偏見をなくし、正しい理解が進んでほしい」といったことが記載されている。認知症の人の意見を取り入れると、「住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく、希望を持って安心して生活したい」となり、「希望」や「安心」という言葉が入る。また、「認知症」という言葉には2つの意味合いがあるらしく、一つは病気としての認知症のこと、もう一つは認知症という状態にある人たちのこと。その人を認知症と呼ぶのではなく、「認知症という病気を持った人」という呼び方をしてほしいというものがあつた。例えば、「誰もがなりうる認知症」ではなく、「誰もがなりうる認知症という病気」という表現をしていくと良いのではないかなと思う。また、関係団体等ヒアリングから見えてきたことの中で、地域づくりの項目に「認知症の人と馴染みの地域や居場所でのチームオレンジ化」「認知症に関心のある企業や店舗のチームオレンジ化」とあるが、チームオレンジの認知度が低いことから、「チームオレンジ化」ではなく、「チームづくりへの支援強化」などわかりやすい言葉にすると良いと思う。そのほか気になったこととして、意思決定支援・権利擁護の項目にある「元気なうちからのACPの推奨」は、「元気なうちからの」と書いてしまうと、病気になった時のものであるというイメージがつくため、ある程度のところの目安としてACPを推奨していくという響きになると良いのかなと思う。また、ACPに加えて認知症の人の生活における意思決定支援を強化するといった言葉を入れていただくと、特殊な生活、特殊な病気の場合だけでなく、生活全体に対するACPであることが協調されるのではないかなと思う。

会長 アンケート調査結果については10代の人からの回答が少し偏りがみられるというご意見をいただいた。調査方法としては、LINE配信によるものということだが、公式LINEは希望する配信を選択できるので、福祉や暮らしについての配信を受け取っている人がこのアンケート調査を受け取っているのではないかなということ踏まえると、日頃か

ら介護をしていたり、福祉に関心のある人が多く回答されているのではないかと思います。今後、アンケート調査を実施する際は、幅広い層からご意見をいただけるように、調査方法の工夫が必要になると思う。調査方法も含めて、委員の皆さまからのご意見をいただきながら実施できれば良いと思う。また、認知症の人だけでなく、その人を支えている家族の支援にも重要性があるのではないかとのご意見を多くいただいた。認知症の人が安心して暮らしていくという点では、専門家はもちろん、一緒に生活している家族が健康でないと、認知症の人でも安心して、希望を持って暮らすことはできないと思う。認知症の人とその家族を支えることについても力を入れていく必要があると思う。認知症サポーター養成講座についても、一度受けただけで適切な対応が取られるのだろうかという話があったが、認知症サポーター養成講座を受講して認知症サポーターになった方々が、実際に街中で声をかけるという訓練をした際、認知症の人と関わったことがある人でも、街中で声をかけることは非常に大変だったと話していた。訓練当日は雨が降っていたので、商店街を歩いている人がほとんどおらず、訓練に参加している認知症の人くらいしか歩いていなかったが、それでもどのように声をかけたら良いのか悩んだという感想があったので、一度だけで終わりとするのではなく、引き続き認知症について学べる場をつくっていくことも必要だと思う。他にもご意見がある方は伺いたい。

委員 特別養護老人ホームについては「移りたい」という事例はあるので、認知症の人にとっていちばん合ったところ選択いただくということは、施設の職員も考えている。市内でそのようなことはないが、移動することを拒否されるというケースは聞く。介護全体のレベルが上がるように取り組むことが必要だと感じており、大きな問題となっている人員不足の解消も含めて皆さまにご協力いただければと考えている。

委員 当法人施設では、希望に応じて自宅に戻ったり、担当を変更したりということはある。認知症の人やその家族の希望によるものであればこちらから止めることはないと思うが、医療的ケアが必要などの理由によって、配慮を必要とする事例については、情報としてお伝えすることはある。

委員 市内にはないということで安心した。家族の立場でみると、ケアマネジャーや施設を選ぶにあたり、やはり情報を持っているかどうか大きな鍵になる。家族会のもとに相談に来られた人には、必ず施設見学に行き、その施設が合うかどうか判断して決めてほしいと伝えている。入所先を選ぶ際のポイントはアドバイスしているが、なかなかそれを言えない人もいる。

チームオレンジについて、コーディネーター研修に関する情報が入ってきていない。地域や居場所でのチームオレンジ化というものがあったが、これはコーディネーターがいなければできないと思う。研修等の情報発信をもっと密に取り組んでいかなければ、地域や居場所のチームオレンジ化は不可能ではないか。

事務局 県では、静岡県キャラバン・メイト養成研修を実施しており、今年度は磐田市で2月に行われるが、県内全域で年に一度しか実施しないため、遠方で行けない人は受講が難しい。チームオレンジにするためには認知症サポーター養成講座と認知症サポーターステップアップ講座を受講しなければならないが、その講師となる人材が不足しているため、受講者の増加に力を入れなければならないと感じている。

委員 若い頃から私が主治医となって診ていた人がうつ病となり、その後アルツハイマー型認

知症を患った。家族は在宅で生活したいとのことで連携して支えていたが、限界がやってきて施設からの要望で紹介状を書いてほしいという旨を伝えられ、その後は主治医が変わり、環境が変わったことで、長年の連携が切れてしまった。また、既に施設に入所している人が紹介で来た中では、PTSDの疑いがあったにも関わらず、施設の中で放置されていたケースもあった。施設の担当者の意向で進めていくことしかできず、医療の介入が難しくなってしまった。こうしたトラブルのケースもある。

会長 いろいろな症状を持つ人や、いろいろな考えの人がいる中で、地域づくりにおいては、住民だけでなく、関係機関が連携しながら、「認知症になったら焼津市で住むのがいちばん安心できるよね」という地域になっていけば良いと思う。そのスタートとして、委員の皆さまからご意見をいただいたのではないかと考えている。事務局はいただいたご意見を精査し、計画がより実効性のあるものとなるように進めていただきたい。

以上をもって、本日の議事は全て終了とする。進行を事務局にお返しする。

事務局 次回の開催は、令和8年1月28日（水）を予定している。焼津市認知症対策連絡会議は例年2回開催しているが、計画策定のため来年度についても3回開催する予定である。今回は、次年度の活動方針と初期集中支援チームについて報告を行う。協議事項としては、計画のスローガンの設定についてと考えている。また、施策体系案を提示するので、次回審議していただきたい。

閉会